

JIS 見直し及び JIS 確認の申出に係る審議について

日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。

なお、別添 1 のとおり「JIS 作成予定一覧表の公表」、「利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保」及び「異議申立ての機会の確保及び廃止のみ意見受付公告」の過程で、利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。また、字句等編集上の修正については、事務局に一任いただきますようお願いいたします。

（1）JIS 見直しの審議

2025 年度に見直し期限を迎える JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2025 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

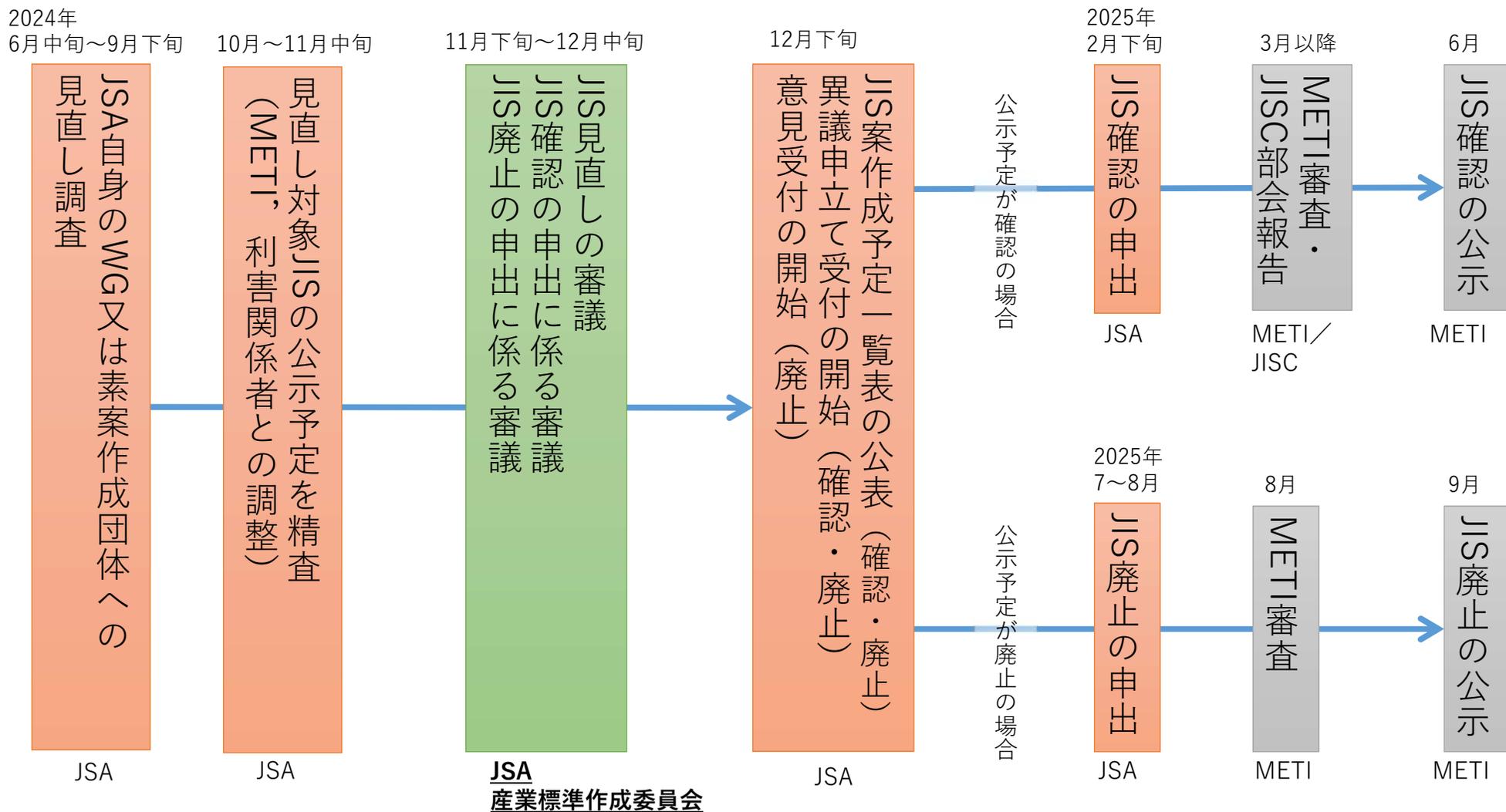
（2）JIS 確認の申出の審議

上記別添 2 に基づき、別添 3【確認の作成審議経過報告書】に、2025 年度中の公示予定を「確認」とする JIS 及び作成審議経過等を作成いたしました。申出前までに利害関係者からのご意見等がない場合は、公示予定が「確認」について、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣に申出してよろしいか、あわせてご審議をお願いいたします。

以上

別添1 : JISの見直しに関する審議

(1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。

※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。

JIS見直し案：【別添2】

- ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
- ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
- ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認及び廃止の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを通し、
主務大臣にJISの確認及び廃止の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. JIS見直しの審議と同時に、JSAが作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）を作成します。

※ 当該報告書では、確認及び廃止の申出を行う対象JIS、確認及び廃止する理由、認定機関としてのプロセスの予定（JIS見直しの審議～JIS作成予定一覧表の公表結果（確認及び廃止）（予定）、並びに意見受付公告結果（廃止）（予定））を示しております。

2. 産業標準作成委員会で作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）に基づき、ご審議いただきます。

作成審議経過報告書：確認【別添3】、廃止【別添4】

3. 審議後、JIS作成予定一覧表の公表（確認及び廃止）及び意見受付公告（廃止）によって、利害関係者の意向を確認します。

※ これによって利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。ただし、意見の提出がない、又は審議の結果に影響を与えない場合は
4. 申出へと進みます。

4. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認及び廃止の申出を行います。

2025年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(機械要素分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止 又は“一”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 0103:2015	ばね用語	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		一般社団法人 日本ばね工業会
JIS B 0142:2011	油圧・空気圧システム及び機器—用語	確認	改正に着手しており、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 0156:2015	ばね記号	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 日本ばね工業会
JIS B 0175:2021	ブローチ用語	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	6: 無(提来)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 0178:2020	耐摩耗工用具用語	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	6: 無(提来)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 1016:2006	六角穴のゲージ検査	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1047:2006	耐食ステンレス鋼製締結用部品の不動態化	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1061:2020	炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質—強度区分を規定した平座金	確認	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1092:2006	締結用部品—品質保証システム	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1093:2020	締結用部品—検査文書	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1115:2015	すりわり付きタッピンねじ	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1117:2010	すりわり付き止めねじ	確認	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1118:2010	四角止めねじ	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1122:2015	十字穴付きタッピンねじ	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1123:2015	六角タッピンねじ	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1127:2015	フランジ付き六角タッピンねじ	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1136	ヘキサボリュラ穴付きボルト	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1166	T溝ボルト	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1171	角根丸頭ボルト	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1173	種込みボルト	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1176	六角穴付きボルト	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1178	基礎ボルト	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	参考文献 (JSA調査結果)		
	種類	年月日			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
JIS B 0103:2015	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	-	-
JIS B 0142:2011	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	◎	-
JIS B 0156:2015	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 0175:2021	改正	2021/3/22	経産	機械要素技術	-	-	-
JIS B 0178:2020	制定	2020/11/20	経産	機械要素技術	-	-	-
JIS B 1016:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-
JIS B 1047:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 1061:2020	制定	2020/11/20	経産	機械要素技術	×	×	◎
JIS B 1092:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 1093:2020	制定	2020/11/20	経産	機械要素技術	◎	×	◎
JIS B 1115:2015	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 1117:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	×	-
JIS B 1118:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	×	-
JIS B 1122:2015	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 1123:2015	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 1127:2015	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 1136	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 1166	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	×	-
JIS B 1171	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 1173	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	×	-
JIS B 1176	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 1178	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	×	-

参考文献の記号の説明
 ◎当該JIS発効時の参考文献のすべてが、改廃されずに、存続している。
 ×当該JIS発効時以降、参考文献の一部及び/又は全てが、改定及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。
 -当該JISに参考文献がない。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
ISO 26909:2009	MOD	1959/12/01	2015/12/21
ISO 5598:2008	MOD	1984/02/01	2011/02/21
ISO 16249:2013	MOD	2015/12/21	
		1979/06/01	2021/03/22
		2020/11/20	
ISO 23429:2004	IDT	2006/03/25	
ISO 16048:2003	IDT	2006/03/25	
ISO 898-3:2018	IDT	2020/11/20	
ISO 16426:2002	IDT	2006/03/25	
ISO 16228:2017	IDT	2020/11/20	
ISO 1481:2011 ISO 1482:2011 ISO 1483:2011	MOD/MOD/OD	1956/04/10	2015/12/21
ISO 4766:1983 ISO 7434:1983 ISO 7435:1983 ISO 7436:1983	MOD/MOD/OD/MOD	1982/03/01	2010/09/21
		1982/03/01	2010/09/21
ISO 7048:2011 ISO 7050:2011 ISO 7051:2011	MOD/MOD/OD	1974/03/01	2015/12/21
ISO 1479:2011	MOD	1974/03/01	2015/12/21
ISO 10509:2012	MOD	1985/11/01	2015/12/21
ISO 14579:2011	MOD	2004/03/20	2015/12/21
		1974/12/01	2015/12/21
ISO 8678:1988	MOD	1954/12/18	2015/12/21
		1957/11/25	2015/12/21
ISO 4762:2004 ISO 12474:2010	MOD/MOD	1980/03/01	2015/12/21
		1980/01/01	2015/12/21

2025年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(機械要素分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止 又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 1179	血ボルト	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1182	四角ボルト	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1183:2010	六角袋ナット	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1184:2010	ちょうボルト	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1185:2010	ちょうナット	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1189	フランジ付き六角ボルト	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1195	溶接ボルト	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1196:2010	溶接ナット	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1216:2006	押込みばねナット	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ばね工業会
JIS B 1352	テーパピン	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1360:2006	スナップピン	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ばね工業会
JIS B 2710-1:2020	重ね板ばね—第1部:用語	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ばね工業会
JIS B 2710-2:2020	重ね板ばね—第2部:設計方法	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ばね工業会
JIS B 2804:2010	止め輪	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ばね工業会
JIS B 4054:2020	耐摩耗工用具用超硬合金の材質選択基準	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4433:1990	ナットタップ	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 7762-1:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第1部:通則	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 7762-10:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第10部:ニブラ及びシャー	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 7762-11:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第11部:締結工具	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 7762-12:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第12部:往復動作のこぎり及びやすり並びに揺動又は回転動作のこぎり	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 7762-13:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第13部:ダイグライнда	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 7762-14:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第14部:石工工具及び多針たがね	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	書誌情報		主務大臣	専門委員会	参考文献 (JSA調査結果)		
	種類	最新公示 年月日			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
JIS B 1179	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	x	-
JIS B 1182	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	x	-
JIS B 1183:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	x	-
JIS B 1184:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	x	-
JIS B 1185:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	x	-
JIS B 1189	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	x	-
JIS B 1195	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	x	-
JIS B 1196:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	x	-
JIS B 1216:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	x	-
JIS B 1352	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	x	-
JIS B 1360:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	x	-
JIS B 2710-1:2020	改正	2020/8/20	経産	機械要素技術	-	◎	-
JIS B 2710-2:2020	改正	2020/8/20	経産	機械要素技術	-	x	-
JIS B 2804:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	x	-
JIS B 4054:2020	制定	2020/11/20	経産	機械要素技術	-	◎	-
JIS B 4433:1990	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	-	x	-
JIS B 7762-1:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	x	x	x
JIS B 7762-10:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	x	◎	◎
JIS B 7762-11:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	x	◎	◎
JIS B 7762-12:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	x	◎	◎
JIS B 7762-13:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	x	◎	◎
JIS B 7762-14:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	x	◎	◎

参考文献の記号の説明:
◎当該JIS有効時の参考文献のすべてが、改廃されずに、継続している。
×当該JIS有効時以降、参考文献の一部及び/又は全てが、改訂及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。
-当該JISに参考文献がない。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
		1961/03/01	2015/12/21
		1961/12/01	2015/12/21
		1963/03/01	2010/09/21
		1963/07/01	2010/09/21
		1963/07/01	2010/09/21
ISO 15071:2011/ISO 15072:2012	MOD/MOD	1977/10/01	2015/12/21
		1982/10/15	2015/12/21
		1982/10/15	2010/09/21
		2006/03/25	
ISO 2339:1986	MOD	1954/11/27	2006/03/25
		2006/03/25	
		2008/03/20	2020/08/20
		2008/03/20	2020/08/20
		1962/01/01	2010/10/20
		2020/11/20	
		1956/02/18	1990/07/01
ISO 8662-1:1988	IDT	2006/09/20	
ISO 8662-10:1998	IDT	2006/09/20	
ISO 8662-11:1999/AMENDMENT 1:2001	IDT	2006/09/20	
ISO 8662-12:1997	IDT	2006/09/20	
ISO 8662-13:1997/TECHNICAL CORRIGENDUM 1:1998	IDT	2006/09/20	
ISO 8662-14:1996	IDT	2006/09/20	

2025年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(機械要素分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (補正、改正、廃止 又は“一”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 7762-2:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第2部: チッピングハンマ及びリベッティングハンマ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 7762-3:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第3部: ロックドリル及びロータリハンマ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 7762-4:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第4部: グラインダ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 7762-5:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第5部: 舗装ブレーカ及び建設作業用ハンマ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 7762-6:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第6部: インパクトドリル	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 7762-7:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第7部: インパクト、インパルス又はラチェット動作のレンチ、スクレュードライバ及びナットランナ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 7762-8:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第8部: ポリリッジャ及びロータリ並びにオービタル及びランダムオービタルサンダ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 7762-9:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第9部: ランマ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8356-6:2011	油圧用フィルタ性能評価方法—第6部: テスタストを用いたフィルタエレメントの流れ疲労特性試験	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8366-5:2015	油圧・空気圧システム及び機器—シリンダ—構成要素及び識別記号—第5部: 識別記号	確認	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8375-3:2000	空気圧用5ポート方向制御弁—第3部: 弁機能伝達用コード体系	確認	これから廃止を含めて関係者との議論を開始するが、その検討の予定から、廃止公示となるのが再来年以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8382:2010	油圧—容積式ポンプ・モーター—実容量の決定方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8386:2011	油圧—バルブ—流量に対する差圧特性の決定方法	確認	改正に着手しており、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8391-1:2010	エアドライヤー—第1部: 仕様及び試験	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8392-3:2001	空気圧—第3部: 湿度測定方法	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8392-6:2006	圧縮空気—第6部: ガス状汚染物質含有量の試験方法	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8397-3:2001	油圧—モータ特性の決定方法—第3部: 一定流量及び一定トルク条件	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8404-3:2010	油圧—シリンダの附属金具寸法—第3部: 丸カバー形、16MPa及び25MPaシリーズ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8404-4:2010	油圧—シリンダの附属金具寸法—第4部: 角カバー形(内径25mm～200mm)、16MPaシリーズ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8404-5:2010	油圧—シリンダの附属金具寸法—第5部: 角カバー形(内径250mm～500mm)、16MPaシリーズ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8419:2010	空気圧—方向制御弁—切換時間及び応答時間の測定	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8663:2010	油圧—シリンダ—ピストン及びロッド用ウェアリングのハウジング寸法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8666:2001	油圧—リリーフ弁—取付面	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8670:2021	油圧・空気圧システム及び機器—呼び圧力	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	書誌情報		主務大臣	専門委員会	参考文献 (JSA調査結果)		
	種類	最新 公示 年月日			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
JIS B 7762-2:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	◎	◎
JIS B 7762-3:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	×	◎
JIS B 7762-4:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	◎	-
JIS B 7762-5:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	◎	◎
JIS B 7762-6:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	×	◎
JIS B 7762-7:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	◎	◎
JIS B 7762-8:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	◎	◎
JIS B 7762-9:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	◎	◎
JIS B 8356-6:2011	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 8366-5:2015	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	◎	-
JIS B 8375-3:2000	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	×	-
JIS B 8382:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	×
JIS B 8386:2011	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	×	◎
JIS B 8391-1:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	×
JIS B 8392-3:2001	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	×
JIS B 8392-6:2006	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 8397-3:2001	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 8404-3:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	×	×
JIS B 8404-4:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	×	×
JIS B 8404-5:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	×
JIS B 8419:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	×	-
JIS B 8663:2010	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	×	-
JIS B 8666:2001	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 8670:2021	改正	2021/3/22	経産	機械要素技術	◎	◎	-

参考文献の記号の説明
 ◎当該JIS有効時の参考文献のすべてが、改廃されずに、継続している。
 ×当該JIS有効時以降、参考文献の一部及び/又は全てが、改廃及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。
 -当該JISに参考文献がない。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
ISO 8662-2:1992/AMENDMENT 1:1999	IDT	2006/09/20	
ISO 8662-3:1992/AMENDMENT 1:1999	IDT	2006/09/20	
ISO 8662-4:1994	IDT	2006/09/20	
ISO 8662-5:1992/AMENDMENT 1:1999	IDT	2006/09/20	
ISO 8662-6:1994	IDT	2006/09/20	
ISO 8662-7:1997	IDT	2006/09/20	
ISO 8662-8:1997	IDT	2006/09/20	
ISO 8662-9:1998	IDT	2006/09/20	
ISO 3724:2007	IDT	2000/02/20	2011/02/21
ISO 6099:2009	IDT	2000/02/20	2015/12/21
ISO 5599-3:1990	IDT	2000/02/20	
ISO 8426:2006	IDT	2000/08/20	2010/07/20
ISO 4411:2006	IDT	2000/08/20	2011/02/21
ISO 7183:2007	IDT	2000/08/20	2010/06/21
ISO 8573-3:1999	IDT	2001/03/20	
ISO 8573-6:2003	IDT	2006/03/25	
ISO 4392-3:1993	IDT	2001/03/20	
ISO 8132:2006	MOD	2005/03/20	2010/05/20
ISO 8133:2006	MOD	2005/03/20	2010/05/20
ISO 13728:2008	MOD	2005/03/20	2010/05/20
ISO 12238:2001	MOD	2010/05/20	
ISO 10768:2006	MOD	2001/03/20	2010/05/20
ISO 6264:1998	IDT	2001/03/20	
ISO 2944:2000	IDT	2004/11/20	2021/03/22

2025年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(機械要素分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止 又は“-”を記入)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 8673-1:2011	油圧—作動油の清浄度モニタ方法—第1部：一般原則	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8673-3:2011	油圧—作動油の清浄度モニタ方法—第3部：フィルタ目詰まり法	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 9932:2015	油圧—液体用自動粒子計数器の校正方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 9935:2001	油圧—液体用オンライン式自動粒子計数システム—校正方法及び妥当性確認方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 9936:2001	油圧—微粒子分析—運転中のシステム管路からの作動油試料採取方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 9937:2001	油圧—作動油試料容器—清浄度の品質及び管理方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	参考文献 (JSA調査結果)		
	種類	年月日			対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格
			◎	×			
JIS B 8673-1:2011	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	-
JIS B 8673-3:2011	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	×
JIS B 9932:2015	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	◎	×
JIS B 9935:2001	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	×	×	×
JIS B 9936:2001	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	◎
JIS B 9937:2001	確認	2020/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	×

別添2

参考文献の記号の説明：
 ◎当該JIS発効時の参考文献のすべてが、改廃されずに、
 継続している。
 ×当該JIS発効時以降、参考文献の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
 -当該JISに参考文献がない。

対応国際規格	対応国際規格 の同等性	制定年月日	最新改正日
ISO 21018-1:2008	IDT	2011/03/22	
ISO 21018-3:2008	IDT	2011/03/22	
ISO 11171:2010	IDT	2000/08/20	2015/12/21
ISO 11943:1999	IDT	2001/03/20	
ISO 4021:1992	IDT	2001/03/20	
ISO 3722:1976	IDT	2001/03/20	

日本産業規格作成審議経過報告書（確認）

1. 確認の申出を行う日本産業規格

JIS B 0103 ばね用語 外 7 3 件（別紙 1 のとおり）

2. 確認の申出を行う日本産業規格に係る主務大臣

経済産業大臣専管

3. 確認の理由

別紙 1 の日本産業規格は、産業標準化法第 17 条の規定による見直し期限を 2025 年度に迎えるものであるが、認定産業標準作成機関として、関係各方面の意見を調査し検討した結果、現行の日本産業規格がなお適正であると認められることから、確認すべきものとして申出する。

4. 確認の申出を行う日本産業規格の作成及び審議に関する事項

(1) 認定産業標準作成機関名；一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 法令上の区分；

産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項に基づく申出

(3) 産業標準作成委員会名；

機械要素分野産業標準作成委員会

(4) 産業標準作成委員会の委員構成表及び開催状況；

別紙 2 に記載のとおり。

(5) 作成審議経過

別紙 2 に記載のとおり。

以上

確認の申出を行う日本産業規格

No.	規格番号	規格名称
1	B0103	ばね用語
2	B0142	油圧・空気圧システム及び機器—用語
3	B0156	ばね記号
4	B0175	ブローチ用語
5	B0178	耐摩耗工具用語
6	B1016	六角穴のゲージ検査
7	B1047	耐食ステンレス鋼製締結用部品の不動態化
8	B1061	炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質—強度区分を規定した平座金
9	B1092	締結用部品—品質保証システム
10	B1093	締結用部品—検査文書
11	B1115	すりわり付きタッピンねじ
12	B1117	すりわり付き止めねじ
13	B1118	四角止めねじ
14	B1122	十字穴付きタッピンねじ
15	B1123	六角タッピンねじ
16	B1127	フランジ付き六角タッピンねじ
17	B1136	ヘキサロピュラ穴付きボルト
18	B1166	T溝ボルト
19	B1171	角根丸頭ボルト
20	B1173	植込みボルト
21	B1176	六角穴付きボルト
22	B1178	基礎ボルト
23	B1179	皿ボルト
24	B1182	四角ボルト
25	B1183	六角袋ナット
26	B1184	ちょうボルト
27	B1185	ちょうナット
28	B1189	フランジ付き六角ボルト
29	B1195	溶接ボルト
30	B1196	溶接ナット
31	B1216	押込みばね板ナット
32	B1352	テーパピン
33	B1360	スナップピン
34	B2710-1	重ね板ばね—第1部：用語
35	B2710-2	重ね板ばね—第2部：設計方法
36	B2804	止め輪
37	B4054	耐摩耗工具用超硬合金の材種選択基準
38	B4433	ナットタッパ
39	B7762-1	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第1部：通則
40	B7762-10	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第10部：ニブラ及びシャー

41	B7762-11	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第11部：締結工具
42	B7762-12	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第12部：往復動作ののこぎり及びやすり並びに揺動又は回転動作ののこぎり
43	B7762-13	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第13部：ダイグラインダ
44	B7762-14	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第14部：石工工具及び多針たがね
45	B7762-2	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第2部：チップングハンマ及びリベティングハンマ
46	B7762-3	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第3部：ロックドリル及びロータリハンマ
47	B7762-4	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第4部：グラインダ
48	B7762-5	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第5部：舗装ブレーカ及び建設作業用ハンマ
49	B7762-6	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第6部：インパクトドリル
50	B7762-7	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第7部：インパクト、インパルス又はラチェット動作のレンチ、スクレイドライバ及びナットランナ
51	B7762-8	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第8部：ポリッシャ及びロータリ並びにオービタル及びランダムオービタルサンダ
52	B7762-9	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第9部：ランマ
53	B8356-6	油圧用フィルタ性能評価方法—第6部：テストダストを用いたフィルタエレメントの流れ疲労特性試験
54	B8366-5	油圧・空気圧システム及び機器—シリンダ—構成要素及び識別記号—第5部：識別記号
55	B8375-3	空気圧用5ポート方向制御弁—第3部：弁機能伝達用コード体系
56	B8382	油圧—容積式ポンプ・モータ—実容量の決定方法
57	B8386	油圧—バルブ—流量に対する差圧特性の決定方法
58	B8391-1	エアドライヤー—第1部：仕様及び試験
59	B8392-3	空気圧—第3部：湿度測定方法
60	B8392-6	圧縮空気—第6部：ガス状汚染物質含有量の試験方法
61	B8397-3	油圧—モータ特性の決定方法—第3部：一定流量及び一定トルク条件
62	B8404-3	油圧—シリンダの附属金具寸法—第3部：丸カバー形、16MPa及び25MPaシリーズ
63	B8404-4	油圧—シリンダの附属金具寸法—第4部：角カバー形（内径25mm～200mm）、16MPaシリーズ
64	B8404-5	油圧—シリンダの附属金具寸法—第5部：角カバー形（内径250mm～500mm）、16MPaシリーズ
65	B8419	空気圧—方向制御弁—切換時間及び応答時間の測定
66	B8663	油圧—シリンダ—ピストン及びロッド用ウェアリングのハウジング寸法
67	B8666	油圧—リリーフ弁—取付面
68	B8670	油圧・空気圧システム及び機器—呼び圧力
69	B8673-1	油圧—作動油の清浄度モニタ方法—第1部：一般原則
70	B8673-3	油圧—作動油の清浄度モニタ方法—第3部：フィルタ目詰まり法
71	B9932	油圧—液体用自動粒子計数器の校正方法
72	B9935	油圧—液体用オンライン式自動粒子計数システム—校正方法及び妥当性確認方法

73	B9936	油圧—微粒子分析—運転中のシステム管路からの作動油試料採取方法
74	B9937	油圧—作動油試料容器—清浄度の品質及び管理方法

1. 産業標準作成委員会の委員構成表

1. 1 機械要素分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	平井 亜紀子	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	橋村 真治	芝浦工業大学	
	三浦 康晶	元 一般社団法人カメラ映像機器工業会	生産者
	中谷 雅彦	一般社団法人日本ばね工業会	
	伊藤 和巳	カヤバ株式会社	
	高橋 秀史	三菱マテリアル株式会社	使用者
	三浦 敏道	一般社団法人日本ロボット工業会	
	中野 喜之	パナソニックプロダクションエンジニアリング株式会社	
	鬼頭 徹	公益社団法人自動車技術会	
(関係者)	水野 紀子	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	佐々木 千晶	一般財団法人日本規格協会	
	下津 礼志	一般財団法人日本規格協会	

2. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数(名)
2024年12月●日(予定)	産業標準作成委員会	●/●

3. 作成審議経過(予定)

- ①産業標準案作成対象テーマの審議(JIS見直しの審議)、並びに産業標準案の作成及び審議(確認の申出に係る審議)；

2024年12月●日 産業標準作成委員会議決

- ②JIS作成予定一覧表の公表；

2024年12月●日～申出予定日(2025年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載

- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；

2024年12月●日～申出予定日(2025年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載

- ④異議申立ての機会の確保；

2024年12月●日～申出予定日(2025年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載

- ⑤議事録及び委員会資料の公開；

2024年12月●日 JSAウェブサイト掲載

4. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容(予定)

参加： 無

5. 異議申立てに関する内容及び結果(予定)

異議申立ての有無： 無